

2021年3月期 第3四半期決算
機関投資家・アナリスト向け電話カンファレンス 質疑応答要旨

日 時：2021年2月10日（水） 17：00－18：05（説明：30分、質疑応答：35分）

形 態：電話会議

説明者：代表取締役副社長 経営管理担当 町田 正人

上席執行役員 広報・IR部長 井上 喜久栄

第3四半期決算 業績について

■全社業績について

Q：営業利益の通期予想について、前期比で増益にしなかったのはなぜか？（前期比▲6億円の減益）前期比プラスかマイナスかどうかは、投資家に与える印象の違いが大きいため、お伺いしたい。

A：第3四半期実績をみると着実に進捗しており、さらに第4四半期の滑り出しについても手応えを感じています。一方で、上期に一度上方修正を行っていることに加え、事業環境についても一部で不透明感があるため、通期予想は据え置きとしました。

■産業ガス事業について

Q：第3四半期（10-12月）から第4四半期（1-3月）にかけて、営業利益が拡大する計画だが、どのようなプラス要因があるのか教えてほしい。

A：第4四半期において、インドの産業ガス事業で高いガス需要が継続すること、また、前年第4四半期に計上したLinde社からのインド南部事業の譲受に伴うFA費用の剥落が主なプラス要因になります。また、国内において、エレクトロニクス向けの材料・ガス・機器に加え、エンジニアリング事業の好調が高炉向けのオンサイトガス供給の減少によるマイナス影響を補う見込みです。休止していた鹿島製鉄所の高炉1基が稼働を再開したことに伴い、第4四半期から同製鉄所向けのオンサイトガス供給が回復することもプラスに寄与します。

なお、第4四半期の電力コストは、第3四半期と同水準で推移する見込みです。

■ケミカル関連について

Q：第3四半期（10-12月）に業績が好調だった要因は何か？また、通期業績予想を踏まえると第4四半期（1-3月）は対第3四半期で減益見込みとなるが、その要因について教えてほしい。

A：第3四半期は、負ののれん発生益（前年第3四半期に計上）が剥落した影響を除けば、機能化学品分野、(株)FILWEL、大東化学(株)などでの各事業が堅調に推移したほか、前年に中国工場を閉鎖したことによる固定費の削減効果が寄与しました。第4四半期の事業環境は大きく変わりませんが、第3四半期において、一部電子材料の販売が前倒しとなった関係から、第4四半期は対第3四半期では減益となる見込みです。

■医療関連について

Q：第3四半期（10-12月）は増益（前年同期比+7億円）となったが、このうち感染管理製品による押し上げ効果はどのくらいか？また、第4四半期（1-3月）における需要の継続性はどのように見込んでいるか？

A：感染管理製品について、衛生材料（川本産業㈱）、医療機器、デンタル分野において押し上げ効果がありました。第4四半期についても、衛生材料、ワクチン用の注射針、簡易陰圧装置などの需要が継続する見込みです。

Q：例年、第4四半期に設備事業の売上収益が大きく計上されるが、新型コロナによる工事遅延の影響はあるか？

A：病院設備工事の遅延による影響はありますが、案件自体がなくなったわけではありません。なお、当事業は、前年第4四半期にも新型コロナによる病院設備工事の遅延・延期の影響を受けています。

Q：注射針事業に関して、当社の注射針を使用すれば新型コロナワクチン1瓶あたりの接種回数が6回になるのか？

A：接種回数の問題については、針ではなく、注射器の構成パーツであるシリンジ部分に関係していません。

Q：注射針事業における新型コロナによる特需効果は、第4四半期だけでなく、来期以降も継続する見込みか？

A：従来、ワクチン用の注射針は欧米や東南アジア向けに出荷しておりましたが、昨年6月頃から国内外よりワクチン用の注射針の引き合いが増加しています。足元では、国内外向けに毎月5,000万～6,000万本のワクチン用注射針を生産し、安定供給に努めています。

なお、昨年6月に本社工場を移転新設し、全体の生産能力を年間19億本から30億本にまで増強しました。現在、他種製品の生産ラインも活用しながら、ワクチン用注射針の生産体制を強化し、出荷対応をしています。

今後については、旺盛な引き合いが継続していると聞いております。

■農業・食品事業について

Q：季節性がある第3四半期（10-12月）において、例年以上に営業利益が出ている。同じく季節性がある第4四半期（1-3月）はどのような見通しか、教えてほしい。

A：第3四半期は、第2四半期までの傾向と同様に、農産加工事業におけるスイーツ分野、飲料事業、店舗の収益改善が進展した青果小売分野が増益に寄与しました。また、農業機械分野は、前年第3四半期に消費増税の駆け込み需要による反動減の影響がありましたが、今年度は例年並みに回復しました。第3四半期は相対的にすべてのサブセメントで収益が改善、第4四半期もこのトレンドが継続すると見込んでいます。

■発電事業について

Q：新たに稼働を開始した赤穂第2バイオマス発電所の稼働状況と、収益貢献について教えてほしい。

A：海水セグメントにおいて、本年1月2日より赤穂第2バイオマス発電所が稼働を開始しました。売上規模は年間約42億円。収益性は、発電能力が約3万kWであり、山口県防府市の木質バイオマス・石炭混焼発電所（19年7月稼働開始、約11.2万kW）に比べて小規模であるため、防府の発電所よりも若干低くなります。なお、福島県いわき市の小名浜木質バイオマス発電所の建設は順調に進んでおり、計画どおり21年4月から稼働を開始する予定です。

■調整額について

Q：第3四半期は黒字（15億円）だったが、第4四半期は大きく赤字（▲30億円）となっているが、その要因はなにか？

A：調整額は当初の計画通りです。第4四半期は、主に固定資産税を調整額に一括して計上するため、▲30億円となる見込みです。

その他（決算業績以外）

■事業再編について

Q：子会社数が多いことが課題であると認識されていると思う。今後、子会社数を減らす動きは加速するのか？また、コロナ後の事業環境下において、必要がない子会社についてはどのように対応するのか？

A：子会社の再編統合に関しては、以前からも取り組んでいます。ガバナンスを効率的に効かせる意味からも、今後も進めていきます。

現在の事業ポートフォリオの中で撤退する必要がある子会社はないものと認識しています。

Q：本日リリースされたケミカル関連の事業再編の狙いについて教えてほしい。

A：エレクトロニクス関連向けの事業領域が拡大する中、グループ会社間の壁を超えた一体事業運営の下で電子材料分野を強化していくことを目的に、今回の再編を行います。

【ご参考】[ケミカル関連事業における新会社を設立、連結子会社統合のお知らせ](#)

Q：(株)日本海水の完全子会社化を実施する理由について教えてほしい。

A：(株)日本海水が今後、さらなる事業成長を図るためには、グループ内他事業との協業など、グループ経営の機動性を高めることが必要であると判断しています。また、非支配株主へ社外流出する利益をグループ内に留めることも目的の一つです。

Q：なぜ株式交換方式を選択したのか？市場から自己株式を買って株式交換を行うのであれば、現金で取得する方法でも変わらないと思うが？

A：現在保有している自己株式を交換対価として利用します。但し、取締役を対象とした株式報酬や過去に取締役の報酬として発行したストックオプションの未行使分に対応するために必要な自己株式数は残します。その結果、不足する部分を新たに市場から取得することとしました。

【ご参考】[簡易株式交換による㈱日本海水の完全子会社化に関するお知らせ](#)

■ESG 関連について

Q：温室効果ガス排出実質ゼロに向けて、この半年で社会の動きが加速している。こうした情勢を踏まえると温室効果ガス排出の低減に向けた定量的な目標設定をしないといけないのではないか？また、目標達成に向けた時間軸、どのようにコミットするかについてご説明ください。

A：統合報告書 2020 において、当社の 2050 年サステナブルビジョンについてご紹介しています。まずは、2019 年度に設定し、公表しました削減目標「2030 年度に CO2 排出量削減率を▲15%（2013 年度比）」の達成に向けて、着実に取り組んでいきたいと考えています。

【ご参考】[エア・ウォーターのサステナブルビジョン](#)

【ご参考】[気候変動への対応](#)

Q：決算説明資料（p25-27）で紹介された『カーボンニュートラルの実現に貢献する事業・技術』について、今後のスケジュールと収益貢献規模について教えてほしい。

A：本日は、カーボンニュートラルの実現に貢献する事業分野として、現在当社がどのような事業・技術を有しているかをご紹介しました。今後のスケジュールや収益貢献規模については、これからの検討事項となります。

【ご参考】[2020 年度 第 3 四半期 2021 年 2 月 10 日 決算説明資料](#)

■水素関連について

Q：水素製造について、新潟地区で原料ソースとなる化学工場が閉鎖されると聞いているが製造面の影響はないのか？

A：当社が自社開発したVHR（水素発生装置）を設置し、代替製造しますので、製造面の影響はありません。

Q：先日、公表されたバイオガスからメタノールとギ酸を製造する光化学プラントについて、どれぐらいの投資を計画しているのか？

A：2030年以降に実用化を目指すということで、北海道企業として大阪大学や自治体（北海道興部町）と連携協定を締結しました。これからパイロットプラントの設計・制作を進めていく段階であり、まだ、投資を伴うような段階ではありません。

なお、バイオガスに関しては、現在、農業・食品分野における食品残渣を活用した実証試験や、北海道鹿追町において家畜ふん尿由来のバイオガスから水素を製造し、地域に供給する実証事業などを行っており、今後も注力していく分野です。

【ご参考】

[世界初の実用化・事業化に向けた「バイオガスからメタノールとギ酸を製造する光化学プラント」の開発・実働について](#)

以 上